

2015年事業計画及び法人総合予算は、2015年3月28日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く経営環境が年々厳しくなる中、今後も建学の精神に基づく魅力ある学園づくりに邁進していかねばなりません。創立140年を迎え、さらに10年後の同志社のあるべき姿を見据えながら、各学校が持てる力を結集して、変化する社会の期待に応え、世界を舞台に活躍できる人物の育成に努めてまいります。

2015年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

【周年事業】

学校法人同志社は創立140周年を迎え、改めて良心教育を確認すると共に、この精神を更に広く深く継承・発展することを目的とし、講演会並びにシンポジウムを実施します。大学においても、創立140周年記念の冠を付した記念行事の実施や、特設のWEBサイトを立ち上げるなど、対外的なアピールの機会とします。

また、国際中学校・高等学校は開校35周年、小学校は10周年を迎える年にあたり、記念式典や記念行事、記念講演などを行います。

【教学組織】

大学では、免許資格課程センターに新たに教員組織を設け、学生へのサポート体制を充実します。

女子大学では、創立者新島襄の医療に対する想いを今に受け継ぎ、総合的ヒューマンケアに基づく看護実践能力を備え、社会に貢献できる女性を育成する「看護学部」を京田辺キャンパスに設置します。

国際中学校・高等学校では、中学校の定員増を行い、国際学院初等部からの新入生を初めて迎え入れます。

【教育研究】

大学では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（Go Global Japan）」や「博士課程教育リーディングプログラム」の取り組みを引き続き推進し、グローバルな人物を育成する拠点として、本学の特性を生かした教育プログラムを展開し、世界で活躍するリーダーの教育を実践します。また、ビジネス研究科グローバル経営研究専攻では、国際認証取得を目指した申請準備を行います。

女子大学では、卒業後のキャリア形成に及ぼす効果を調査研究する等の機関として「女性アクティベーションセンター」を設置します。また、スチューデント・アシスタント制度の導入、看護学部には養護教諭一種免許状課程を設置します。

各中学校・高等学校では、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒の育成を目的とした立石ファンドを活用し、特色ある国際主義教育の取り組みを継続します。国際中学校・高等学校では、スーパーグローバルハイスクールに向けての取り組みを進めます。

国際学院では、教員の技能向上のためPD（Professional Development）研修へ参加、ミドルスクールでは、タイへの宿泊学習を実施し、国際バカロレア教育の充実を図ります。

教育環境面で大学では、教室等マルチメディア環境の整備を進めます。また、学術情報システム・学術リポジトリシステムリプレイスや電子資料提供システムの更新によりシステムを一新します。女子大学では、Webを利用した教育・学習支援システム（Learning Management System）や新図書館システムの導入並び

に、純正館AVシステムリプレースを行います。小学校では、授業環境を改善するため情報機器の更新や、環境に関する関心の高まりを受け、PM2.5を除去できる空気清浄器を設置します。国際学院では、授業での利用を拡充するため情報機器の充実を図ります。

【学生生徒支援】

大学では、2校地間無料シャトルバスを継続する他、路線バスの一部を経費負担して多々羅キャンパスへ延伸し、利用者の便宜を図ります。また、企業の採用選考スケジュールの変化に対応するため企業研究セミナーの業務委託を行い、スムーズな就職活動に入れるよう支援します。

女子大学では、ボランティア活動を実践できる学生を育成し、支援することを目的とした「ボランティア活動支援センター」を設置します。

また各高等学校において、生徒が安心して勉学に専念できるよう修学支援のための奨学金制度を継続します。

【建設事業】

大学では、年次整備計画に従い、新町別館、尋真館の耐震改修工事を行います。京田辺校地では、サッカー場、アメリカンフットボール場の人工芝改修工事や、知真館1、2号館のトイレ改修工事を継続して実施する他、IC化に伴う入退館管理整備工事を実施します。また、安全確保のため、継志館プールの天井改修工事も行います。

女子大学では、年次計画に従う今出川キャンパス整備事業で、新心館・動物飼育室建設や、デントン館・頌美館改修を行います。

中学校・高等学校では、しらさぎ会館の改修工事、女子中学校・高等学校では、新校舎建設工事や静和館トイレ改修工事、小学校では防球ネット設置工事を行います。

【その他の事業】

大学では、特色を対外的に発信強化し、独自性を明確化し選ばれる大学となることを目的としたリブランディング事業を継続して行う他、産官学連携研究会やシンポジウムを東京オフィスで開催します。また、新情報システム整備計画に従い、教務システム及び入試システム、学費システムの更新を実施します。

女子大学では、京都聖母女学院高等学校「同志社女子大学クラス」生徒の受け入れを開始します。

【財政】

健全な財政を維持するために、新入生の定員充足率を引き続き適切に設定するとともに、入学志願者数の安定的な確保に努めます。2015年度入学生の学費については、大学の学部・研究科（司法研究科、ビジネス研究科を除く）の授業料、国際中学校・高等学校の新入生の入学金及び授業料を適正な水準に改定します。また、補助金、寄付金、事業収入など外部資金の増収についても積極的に取り組みます。

第2号基本金について、女子大学、女子中学校・高等学校は、建設事業資金に充当するため取崩しを行います。また、大学、女子大学では、キャンパス施設設備整備のため、中学校・高等学校は、南体育館及び付属棟建設資金として、年次計画に基づく組入れを行います。

以上

資金収支予算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2015年度 予算	2014年度 予算	増 減
収入の部			
科			
目			
学生生徒等納付金収入	46,788,300,000	47,660,320,000	△ 872,020,000
授業料収入	34,254,270,000	34,435,880,000	△ 181,610,000
入学金収入	3,491,260,000	4,039,870,000	△ 548,610,000
実験実習料収入	1,413,450,000	1,434,800,000	△ 21,350,000
教育充実費収入	7,629,320,000	7,749,770,000	△ 120,450,000
手数料収入	2,154,510,000	2,166,860,000	△ 12,350,000
入学検定料収入	2,097,950,000	2,110,290,000	△ 12,340,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	17,650,000	17,650,000	0
諸手数料収入	26,350,000	26,360,000	△ 10,000
大学入試センター試験実施手数料収入	7,550,000	7,550,000	0
寄付金収入	340,750,000	496,320,000	△ 155,570,000
特別寄付金収入	307,800,000	464,030,000	△ 156,230,000
一般寄付金収入	32,950,000	32,290,000	660,000
補助金収入	5,727,240,000	5,844,120,000	△ 116,880,000
国庫補助金収入	3,813,400,000	3,973,570,000	△ 160,170,000
地方公共団体補助金収入	1,913,840,000	1,870,250,000	43,590,000
学術研究振興資金収入	0	300,000	△ 300,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	583,060,000	884,850,000	△ 301,790,000
補助活動収入	305,540,000	280,900,000	24,640,000
付随事業収入	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収入	250,000,000	576,430,000	△ 326,430,000
その他事業収入	24,520,000	24,520,000	0
受取利息・配当金収入	478,230,000	644,730,000	△ 166,500,000
第2号基本金引当特定資産運用収入	7,180,000	21,600,000	△ 14,420,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	173,870,000	213,140,000	△ 39,270,000
退職給与引当特定資産運用収入	105,640,000	136,060,000	△ 30,420,000
減価償却引当特定資産運用収入	160,000,000	232,000,000	△ 72,000,000
教職員年金引当特定資産運用収入	0	10,000	△ 10,000
その他の受取利息・配当金収入	31,540,000	41,920,000	△ 10,380,000
雑収入	966,860,000	1,256,320,000	△ 289,460,000
施設設備利用料収入	101,900,000	102,000,000	△ 100,000
要項売上収入	12,030,000	12,030,000	0
退職金財団交付金収入	618,090,000	913,080,000	△ 294,990,000
間接経費収入	180,000,000	158,150,000	21,850,000
その他雑収入	54,840,000	71,060,000	△ 16,220,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,622,630,000	9,371,480,000	251,150,000
授業料前受金収入	4,915,780,000	4,665,000,000	250,780,000
入学金前受金収入	3,459,160,000	3,475,450,000	△ 16,290,000
実験実習料前受金収入	159,420,000	153,890,000	5,530,000
教育充実費前受金収入	1,061,500,000	1,050,370,000	11,130,000
補助活動収入前受金収入	26,770,000	26,770,000	0
その他の収入	2,582,560,000	6,588,680,000	△ 4,006,120,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,140,000,000	4,032,580,000	△ 2,892,580,000
退職給与引当特定資産取崩収入	64,320,000	12,620,000	51,700,000
教職員年金引当特定資産取崩収入	3,440,000	5,960,000	△ 2,520,000
前期末未収入金収入	855,880,000	1,852,870,000	△ 996,990,000
貸付金回収収入	518,920,000	648,800,000	△ 129,880,000
支払保証金収入	0	35,850,000	△ 35,850,000
資金収入調整勘定	△ 10,060,710,000	△ 11,011,040,000	950,330,000
期末未収入金	△ 689,230,000	△ 855,520,000	166,290,000
前期末前受金	△ 9,371,480,000	△ 10,155,520,000	784,040,000
前年度繰越支払資金	21,932,870,000	25,844,620,000	△ 3,911,750,000
収入の部合計	81,116,300,000	89,747,260,000	△ 8,630,960,000

資金収支予算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部				
科 目	2015年度 予算	2014年度 予算	増 減	
人件費支出	30,909,100,000	30,738,910,000		170,190,000
教員人件費支出	21,443,670,000	20,930,460,000		513,210,000
職員人件費支出	8,432,990,000	8,171,240,000		261,750,000
役員報酬支出	26,070,000	26,070,000		0
退職金支出	1,006,370,000	1,611,140,000	△	604,770,000
教育研究経費支出	16,549,910,000	17,178,860,000	△	628,950,000
消耗品費支出	1,759,420,000	1,945,120,000	△	185,700,000
用品費支出	1,305,740,000	1,267,290,000		38,450,000
光熱水費支出	1,840,680,000	1,606,500,000		234,180,000
旅費交通費支出	1,032,020,000	1,113,420,000	△	81,400,000
奨学費支出	1,788,260,000	1,671,950,000		116,310,000
通信費支出	167,700,000	167,330,000		370,000
修繕費支出	1,736,750,000	1,902,030,000	△	165,280,000
損害保険料支出	70,890,000	69,900,000		990,000
賃借料支出	960,570,000	952,500,000		8,070,000
委託費支出	4,479,530,000	4,953,830,000	△	474,300,000
広告費支出	17,220,000	25,090,000	△	7,870,000
会合費支出	167,190,000	161,660,000		5,530,000
諸用費支出	1,073,900,000	1,206,710,000	△	132,810,000
補助費支出	150,040,000	135,530,000		14,510,000
管理経費支出	2,678,080,000	2,769,230,000	△	91,150,000
消耗品費支出	354,290,000	405,990,000	△	51,700,000
用品費支出	18,050,000	11,150,000		6,900,000
光熱水費支出	156,450,000	156,270,000		180,000
旅費交通費支出	109,660,000	122,080,000	△	12,420,000
福利費支出	139,250,000	132,670,000		6,580,000
通信費支出	44,820,000	50,460,000	△	5,640,000
修繕費支出	184,050,000	89,490,000		94,560,000
損害保険料支出	2,150,000	2,250,000	△	100,000
賃借料支出	47,880,000	46,520,000		1,360,000
公租公課支出	54,120,000	47,530,000		6,590,000
委託費支出	974,470,000	1,036,230,000	△	61,760,000
広告費支出	395,530,000	460,290,000	△	64,760,000
会合費支出	28,660,000	31,690,000	△	3,030,000
諸用費支出	168,620,000	174,930,000	△	6,310,000
補助費支出	80,000	1,580,000	△	1,500,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	100,000	△	100,000
借入金等利息支出	9,470,000	13,630,000	△	4,160,000
借入金利息支出	9,470,000	13,630,000	△	4,160,000
借入金等返済支出	146,630,000	286,630,000	△	140,000,000
借入金返済支出	146,630,000	286,630,000	△	140,000,000
施設関係支出	5,204,630,000	8,619,610,000	△	3,414,980,000
土地支出	0	860,000	△	860,000
建物支出	203,360,000	2,338,810,000	△	2,135,450,000
構築物支出	341,730,000	79,520,000		262,210,000
建設仮勘定支出	4,659,540,000	6,200,420,000	△	1,540,880,000
設備関係支出	1,799,410,000	2,039,360,000	△	239,950,000
教育研究用機器備品支出	1,263,400,000	1,507,850,000	△	244,450,000
管理用機器備品支出	9,380,000	3,080,000		6,300,000
図書支出	506,950,000	481,820,000		25,130,000
ソフトウェア支出	19,680,000	0		19,680,000
ソフトウェア仮勘定支出	0	46,610,000	△	46,610,000
資産運用支出	1,820,000,000	5,598,450,000	△	3,778,450,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,800,000,000	2,550,000,000	△	750,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20,000,000	48,450,000	△	28,450,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	3,000,000,000	△	3,000,000,000
その他の支出	1,980,000,000	1,917,510,000		62,490,000
貸付金支払支出	617,900,000	399,700,000		218,200,000
前期末未払金支払支出	1,271,180,000	1,395,160,000	△	123,980,000
給付金支払支出	3,440,000	5,970,000	△	2,530,000
前払金支払支出	87,480,000	116,680,000	△	29,200,000
〔予備費支出〕	353,850,000	120,000,000		233,850,000
資金支出調整勘定	△	△		114,110,000
期末未払金	△	△		60,070,000
前期末前払金	△	△		54,040,000
翌年度繰越支払資金	21,018,910,000	21,932,870,000	△	913,960,000
支出の部合計	81,116,300,000	89,747,260,000	△	8,630,960,000

事業活動収支予算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2015年度 予算	2014年度 予算	増 減
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	46,788,300,000	47,660,320,000	△ 872,020,000
	授業料	34,254,270,000	34,435,880,000	△ 181,610,000
	入学金	3,491,260,000	4,039,870,000	△ 548,610,000
	実験実習料	1,413,450,000	1,434,800,000	△ 21,350,000
	教育充実費	7,629,320,000	7,749,770,000	△ 120,450,000
	手数料	2,154,510,000	2,166,860,000	△ 12,350,000
	入学検定料	2,097,950,000	2,110,290,000	△ 12,340,000
	試験料	5,010,000	5,010,000	0
	証明手数料	17,650,000	17,650,000	0
	諸手数料	26,350,000	26,360,000	△ 10,000
	大学入試センター試験実施手数料	7,550,000	7,550,000	0
	寄付金	213,350,000	340,360,000	△ 127,010,000
	特別寄付金	180,400,000	308,070,000	△ 127,670,000
	一般寄付金	32,950,000	32,290,000	660,000
	経常費等補助金	5,718,910,000	5,591,750,000	127,160,000
	国庫補助金	3,805,070,000	3,721,200,000	83,870,000
	地方公共団体補助金	1,913,840,000	1,870,250,000	43,590,000
	学術研究振興資金	0	300,000	△ 300,000
	付随事業収入	583,060,000	884,850,000	△ 301,790,000
	補助活動収入	305,540,000	280,900,000	24,640,000
	付随事業収入	3,000,000	3,000,000	0
	受託事業収入	250,000,000	576,430,000	△ 326,430,000
	その他事業収入	24,520,000	24,520,000	0
	雑収入	966,860,000	1,256,320,000	△ 289,460,000
	施設設備利用料	101,900,000	102,000,000	△ 100,000
	要項売上収入	12,030,000	12,030,000	0
	退職金財団交付金収入	618,090,000	913,080,000	△ 294,990,000
	間接経費収入	180,000,000	158,150,000	21,850,000
その他雑収入	54,840,000	71,060,000	△ 16,220,000	
教育活動収入計	56,424,990,000	57,900,460,000	△ 1,475,470,000	
教育活動収支	科 目	2015年度 予算	2014年度 予算	増 減
	人件費	30,844,780,000	30,726,300,000	118,480,000
	教員人件費	21,443,670,000	20,930,460,000	513,210,000
	職員人件費	8,432,990,000	8,171,240,000	261,750,000
	役員報酬	26,070,000	26,070,000	0
	退職金	181,410,000	301,220,000	△ 119,810,000
	退職給与引当金繰入額	760,640,000	1,297,300,000	△ 536,660,000
	教職員年金引当金繰入額	0	10,000	△ 10,000
	教育研究経費	22,460,100,000	23,021,440,000	△ 561,340,000
	消耗品費	1,759,420,000	1,945,120,000	△ 185,700,000
	用品費	1,305,740,000	1,267,290,000	38,450,000
	光熱水費	1,840,680,000	1,606,500,000	234,180,000
	旅費交通費	1,032,020,000	1,113,420,000	△ 81,400,000
	奨学費	1,788,260,000	1,671,950,000	116,310,000
	通信費	167,700,000	167,330,000	370,000
	修繕費	1,736,750,000	1,902,030,000	△ 165,280,000
	損害保険料	70,890,000	69,900,000	990,000
	賃借料	960,570,000	952,500,000	8,070,000
	委託費	4,479,530,000	4,953,830,000	△ 474,300,000
	広告費	17,220,000	25,090,000	△ 7,870,000
	会合費	167,190,000	161,660,000	5,530,000
	諸用費	1,073,900,000	1,206,710,000	△ 132,810,000
	補助費	150,040,000	135,530,000	14,510,000
	減価償却額	5,910,190,000	5,842,580,000	67,610,000
	管理経費	2,925,770,000	3,022,300,000	△ 96,530,000
	消耗品費	354,290,000	405,990,000	△ 51,700,000
	用品費	18,050,000	11,150,000	6,900,000
	光熱水費	156,450,000	156,270,000	180,000
	旅費交通費	109,660,000	122,080,000	△ 12,420,000
	福利費	139,250,000	132,670,000	6,580,000
	通信費	44,820,000	50,460,000	△ 5,640,000
	修繕費	184,050,000	89,490,000	94,560,000
	損害保険料	2,150,000	2,250,000	△ 100,000
	賃借料	47,880,000	46,520,000	1,360,000
	公租公課	54,120,000	47,530,000	6,590,000
	委託費	974,470,000	1,036,230,000	△ 61,760,000
	広告費	395,530,000	460,290,000	△ 64,760,000
	会合費	28,660,000	31,690,000	△ 3,030,000
	諸用費	168,620,000	174,930,000	△ 6,310,000
	補助費	80,000	1,580,000	△ 1,500,000
	私立大学等経常費補助金返還金	0	100,000	△ 100,000
減価償却額	247,690,000	253,070,000	△ 5,380,000	
徴収不能額等	70,100,000	136,200,000	△ 66,100,000	
徴収不能引当金繰入額	70,100,000	136,200,000	△ 66,100,000	
教育活動支出計	56,300,750,000	56,906,240,000	△ 605,490,000	
教育活動収支差額	124,240,000	994,220,000	△ 869,980,000	

		科	目	2015年度 予算	2014年度 予算	増	減
教育活動外収入	事業活動収入の部		受取利息・配当金	478,230,000	644,730,000	△	166,500,000
			第2号基本金引当特定資産運用収入	7,180,000	21,600,000	△	14,420,000
			第3号基本金引当特定資産運用収入	173,870,000	213,140,000	△	39,270,000
			退職給与引当特定資産運用収入	105,640,000	136,060,000	△	30,420,000
			減価償却引当特定資産運用収入	160,000,000	232,000,000	△	72,000,000
			教職員年金引当特定資産運用収入	0	10,000	△	10,000
			その他の受取利息・配当金	31,540,000	41,920,000	△	10,380,000
			その他の教育活動外収入	0	0		0
			教育活動外収入計	478,230,000	644,730,000	△	166,500,000
		教育活動外支出	事業活動支出の部		借入金等利息	9,470,000	13,630,000
	借入金利息			9,470,000	13,630,000	△	4,160,000
	その他の教育活動外支出			0	0		0
	教育活動外支出計			9,470,000	13,630,000	△	4,160,000
	教育活動外収支差額			468,760,000	631,100,000	△	162,340,000
			経常収支差額	593,000,000	1,625,320,000	△	1,032,320,000
特別収入	事業活動収入の部		資産売却差額	0	0		0
			その他の特別収入	135,730,000	408,330,000	△	272,600,000
			施設設備寄付金	127,400,000	155,960,000	△	28,560,000
			施設設備補助金	8,330,000	252,370,000	△	244,040,000
			特別収入計	135,730,000	408,330,000	△	272,600,000
	事業活動支出の部		資産処分差額	30,240,000	30,530,000	△	290,000
			施設処分差額	30,240,000	30,530,000	△	290,000
			その他の特別支出	0	0		0
			特別支出計	30,240,000	30,530,000	△	290,000
			特別収支差額	105,490,000	377,800,000	△	272,310,000
			〔予備費〕	353,850,000	120,000,000		233,850,000
			基本金組入前当年度収支差額	344,640,000	1,883,120,000	△	1,538,480,000
			基本金組入額合計	△ 5,269,090,000	△ 7,267,710,000		1,998,620,000
			当年度収支差額	△ 4,924,450,000	△ 5,384,590,000		460,140,000
			前年度繰越収支差額	△ 32,931,110,000	△ 27,551,860,000	△	5,379,250,000
			基本金取崩額	200,330,000	5,340,000		194,990,000
			翌年度繰越収支差額	△ 37,655,230,000	△ 32,931,110,000	△	4,724,120,000
(参考)							
			事業活動収入計	57,038,950,000	58,953,520,000	△	1,914,570,000
			事業活動支出計	56,694,310,000	57,070,400,000	△	376,090,000

予算概要説明

2015年度予算は、日本経済の景気が緩やかな回復基調にあるものの、物価や賃金上昇、消費税率引き上げなどの影響が学校経営の圧迫要因となる懸念が予想されるなか、2015年に創立140周年を迎える同志社が、変化する社会の要請に応え、良質の教育を提供し、教育研究の水準をさらに高めていくとともに、収入の確実な確保及び経費の節減に努めて、財政基盤の一層の充実を図るものとして編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（13頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（3、4頁）、事業活動収支予算書（5、6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計及び住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、事業活動収入から事業活動支出を控除し、その残額から基本金組入額を控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、事業活動収支予算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目を含めてそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、事業活動収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の収支差額と一致します。

以降、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比8億7,202万円の減額で467億8,830万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。

大 学	授業料等	学生計上数	△2億8,360万円	計 △7億3,689万円
	入学金	入学定員計上	△4億5,329万円	
女子大学	授業料等	学生計上数	△1億903万円	計 △1億6,157万円
	入学金	入学定員計上	△5,254万円	
中 高	授業料等	生徒計上数	△334万円	計 △664万円
	入学金	入学定員計上	△330万円	
国際中高	授業料等	生徒計上数	+5,720万円	計 +2,852万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△2,868万円	

香里中高	授業料等	生徒計上数	△1,554 万円	計	△1,835 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△281 万円		
女子中高	授業料等	生徒計上数	0 円	計	△94 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△94 万円		
小学校	授業料等	生徒計上数	+350 万円	計	+450 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	+100 万円		
国際学院	授業料等	生徒計上数	+2,515 万円	計	+1,740 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△775 万円		
幼稚園	授業料等	園児計上数	+225 万円	計	+195 万円
	入学金	入園児予算計上数	△30 万円		

手数料

前年度比 1,235 万円の減額で 21 億 5,451 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により女子大学で 1,000 万円、香里中高で 118 万円の減額計上となります。

寄付金

前年度比 1 億 5,557 万円の減額で 3 億 4,075 万円を計上します。

女子中高で、教育研究施設・設備整備資金寄付金の募集範囲拡大等により 1,525 万円の増額計上となります。各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	4,865 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金 (学校法人)	2,000 万円
女子大学	キャンパス総合整備資金寄付金 ※	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,397 万円
	施設建設資金寄付金 ※	700 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	700 万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,785 万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	650 万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000 万円
	P T A から奨学費他あて寄付金	250 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	4,000 万円
	施設整備事業費あて寄付金	200 万円
	父母の会から教育援護費等寄付金	1,630 万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000 万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	900 万円

補助金

前年度比1億1,688万円の減額で57億2,724万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	29億4,000万円
	研究拠点形成支援費等補助金（文部科学省）	2億6,617万円
	国際化拠点整備事業費補助金（文部科学省）	1億6,200万円
	大学改革推進等補助金（文部科学省）	2,125万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	4億1,565万円
	私立大学等研究設備整備費補助金（文部科学省）	833万円
中 高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	4億5,238万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	4,941万円
	学費軽減補助金（京都府他）	931万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2億4,399万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,533万円
	学費軽減補助金（京都府他）	237万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	4億2,800万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	1億2,917万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	3億4,326万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	3,593万円
	学費軽減補助金（京都府他）	593万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	6,400万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,294万円

受取利息・配当金

前年度比1億6,650万円の減額で4億7,823万円を計上します。

引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金ともに減額となります。

付随事業・収益事業収入

前年度比3億179万円の減額で5億8,306万円を計上します。

女子大学、国際中高、小学校及び国際学院では増額となりますが、大学で減額となります。減額の主なものは、受託研究費等の受託事業収入3億1,808万円です。

雑収入

前年度比2億8,946万円の減額で9億6,686万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、大学等の依願退職者数の減少等により2億9,499万円減額で6億1,809万円を計上します。間接経費収入は、大学での競争的資金見込額の増により2,185万円増額で1億8,000万円を計上します。

以上、**事業活動収入合計**は前年度比 19 億 1,457 万円の減額で 570 億 3,895 万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 27 億 6,459 万円を計上します。

2005 年度に取得した機器備品の一括除却、大学での有徳館西館冷暖房機取替更新等にかかる除却分です。

第 2 号基本金取崩収入

11 億 4,000 万円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金 1 億 2,000 万円、女子大学でキャンパス施設設備整備充実資金 3 億円、女子中高教学施設整備資金 7 億 2,000 万円を取崩します。

支出準備金取崩額

10 億 2,698 万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額** 6 億 9,590 万円、**特定支出準備金取崩額** 3 億 3,108 万円です。

基本金取崩額

2 億 33 万円を計上します。

当年度除却固定資産の除却額の一部について、小学校で機器備品 1 億 8,676 万円、国際学院でソフトウェア 1,357 万円の計上です。

以上、**収入の部合計**は 622 億 1,816 万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比 1 億 1,848 万円の増額で 308 億 4,478 万円を計上します。

教員人件費は、女子大学での看護学部開設に伴う新規採用による増額等により総額 5 億 1,321 万円の増額で 214 億 4,367 万円を計上、職員人件費は、定期昇給分、大学の新規採用等により総額 2 億 6,175 万円の増額で 84 億 3,299 万円を計上します。

退職金は、前年度比 1 億 1,981 万円減額の 1 億 8,141 万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比 5 億 3,666 万円の減額で 7 億 6,064 万円を計上します。減額理由は、定年・依願退職等にかかる退職金所要額の前年度からの減少によるものです。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 43 億 1,280 万円の減額で 323 億 8,991 万円を計上します。

教育研究経費は 5 億 6,134 万円の減額で 224 億 6,010 万円を計上、管理経費は 9,653 万円の減額で 29 億 2,577 万円を計上、施設関係支出は 34 億 1,498 万円の減額で 52 億 463 万円を計上、設備関係支出は 2 億 3,995 万円の減額で 17 億 9,941 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	尋真館 耐震改修工事 新町別館 耐震改修工事 サッカー場、アメリカンフットボール場、人工芝改修工事 知真館1、2号館 トイレ改修工事 継志館 プール天井改修工事 入試システムリプレイスに伴う業務委託 教室マルチメディア環境整備 先端的教育研究拠点の基盤整備（人件費等、研究費） 教務システム構築
女子大学	今出川キャンパス整備事業 入学広報展開事業 純正館AVシステムリプレイス事業
中 高	校地整備事業（しらさぎ会館改修他） あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 パソコンリプレイス事業
国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費 讃光館外壁改修工事
女子中高	新校舎建設事業（設計監理費、建設工事費等） あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 静和館トイレ改修工事
小学校	学校給食事業 グラウンド防球ネット整備工事
国際学院	スクールバス運営
幼稚園	保育室空調設備工事

借入金等利息

前年度比 416 万円の減額で 947 万円を計上します。

資産処分差額

前年度比 29 万円の減額で 3,024 万円を計上します。

大学及び女子大学で除却資産に係る減価償却未償却額をそれぞれ 1,476 万円、1,548 万円を計上します。

徴収不能額等

大学で学費及び学資貸付金の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 7,010 万円を計上します。

予備費

3億5,385万円で、経理規程にもとづき経常勘定事業活動収入合計の1,000分の7以上を計上します。

借入金等返済支出

私学事業団返済金として、前年度比1億4,000万円の減額で1億4,663万円を計上します。

未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額9,832万円を計上します。

第2号基本金組入額

18億円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12億円
女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	4億円
中 高	南体育館および附属棟建設資金	2億円

第3号基本金組入額

2,000万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金への組入額です。

第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額1億5,200万円を計上します。

支出準備金繰入額

5億2,143万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額**3億4,809万円、**特定支出準備金繰入額**1億7,334万円です。

以上、**支出の部合計**は664億3,673万円です。

(3) 収支差額

以上の結果、42億1,857万円の支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入及び基本金取崩前では49億2,445万円の支出超過であり、支出準備金及び基本金が7億588万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が37億8,961万円の支出超過、建設勘定が4億2,896万円の支出超過です。

前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は530億7,975万円です。

以 上

2015年度 法人総合収支予算書

2015年 4月 1日から 2016年 3月31日まで

(単位:円)

支出の部				収入の部			
科目	2015年度 予算	2014年度 補正予算	増・(△)減	科目	2015年度 予算	2014年度 補正予算	増・(△)減
人件費	30,844,780,000	30,726,300,000	118,480,000	学生生徒等納付金	46,788,300,000	47,660,320,000	△ 872,020,000
教育研究経費	22,460,100,000	23,021,440,000	△ 561,340,000	手数料	2,154,510,000	2,166,860,000	△ 12,350,000
管理経費	2,925,770,000	3,022,300,000	△ 96,530,000	寄付金	340,750,000	496,320,000	△ 155,570,000
借入金等利息	9,470,000	13,630,000	△ 4,160,000	補助金	5,727,240,000	5,844,120,000	△ 116,880,000
資産処分差額	30,240,000	30,530,000	△ 290,000	受取利息・配当金	478,230,000	644,730,000	△ 166,500,000
徴収不能額等	70,100,000	136,200,000	△ 66,100,000	付随事業・収益事業収入	583,060,000	884,850,000	△ 301,790,000
予備費	353,850,000	120,000,000	233,850,000	雑収入	966,860,000	1,256,320,000	△ 289,460,000
							0
事業活動支出合計	56,694,310,000	57,070,400,000	△ 376,090,000	事業活動収入合計	57,038,950,000	58,953,520,000	△ 1,914,570,000
施設関係支出	5,204,630,000	8,619,610,000	△ 3,414,980,000	基本金除却高	2,764,590,000	2,370,110,000	394,480,000
設備関係支出	1,799,410,000	2,039,360,000	△ 239,950,000	第2号基本金取崩収入	1,140,000,000	4,032,580,000	△ 2,892,580,000
固定資産受贈額	0	0	0	当年度未払金	47,310,000	68,900,000	△ 21,590,000
借入金等返済支出	146,630,000	286,630,000	△ 140,000,000				
未払金支払支出	98,320,000	164,250,000	△ 65,930,000				
第2号基本金組入額	1,800,000,000	2,550,000,000	△ 750,000,000				
第3号基本金組入額	20,000,000	48,450,000	△ 28,450,000				
第4号基本金組入額	152,000,000	31,000,000	121,000,000				
要組入額、借入金返済合計	9,220,990,000	13,739,300,000	△ 4,518,310,000	過年度組入額、借入金収入合計	3,951,900,000	6,471,590,000	△ 2,519,690,000
一般支出準備金繰入額	348,090,000	68,870,000	279,220,000	一般支出準備金取崩額	695,900,000	2,586,130,000	△ 1,890,230,000
特定支出準備金繰入額	173,340,000	173,830,000	△ 490,000	特定支出準備金取崩額	331,080,000	867,630,000	△ 536,550,000
				基本金取崩額	200,330,000	5,340,000	194,990,000
支出の部合計	66,436,730,000	71,052,400,000	△ 4,615,670,000	収入の部合計	62,218,160,000	68,884,210,000	△ 6,666,050,000
当年度収支差額	△ 4,218,570,000	△ 2,168,190,000	△ 2,050,380,000				
前年度繰越収支差額	△ 48,861,180,000	△ 46,692,990,000	△ 2,168,190,000				
翌年度繰越収支差額	△ 53,079,750,000	△ 48,861,180,000	△ 4,218,570,000				